

グローバル・スコープ

トランプ2・0がこれほど過激になるとは誰も想像がつかなかっただろう。トランプ米大統領はローマ教皇のような高い権威を有した支配者となる願望があるのではないか。グリーンランドの領有が国家安全保障上必要であるとして武力の行使も否定しないとか、カナダ総選挙の最中に「カナダは米国の51番目の州となるべき」と何度も口にするとか、赤い「MAGA（米国を再び偉大に）」帽子をこれ見よがしにかぶるとか、およそ世界最大の国の国家元首らしからぬ傲慢（ごうまん）な行動に何のち

トランプ関税 背景見極める



過去の共和党政権には類を見ない「反リベラリズム」を標榜するトランプ大統領（AFP時事）

ゆうちよもない。それもこれも、国際社会の尊敬を得る指導者として振る舞うよりも、力を背景に米国の

利益を確保することしか興味がないと思っているからなのか。そこに色濃く見えるのは、過去の共和党政権には類を見ない強烈な「反リベラリズム」だ。敗北を喫したバイデン政権の4年間で耐えられなかったという

保護主義の裏に強烈な「反リベラル」

個人的思いもあるのだらう。多様性促進の概念を一掃しようとしたり、国際開発庁（USAID）の援助を凍結したり、ハーバード大学に象徴されるリベラルな研究機関に政府補助を停止するといった行動は、「反リベラリズム」を象徴する。

「反リベラリズム」が行き着いたところに高関税による保護主義があるのだらう。トランプ関税は取引のためのコードと考えられていたし、今後否定されないが、そもそも貿易の自由化は米国の経済的弱体化を生むものであり保護主義の何が悪い、という確たる意識があるのだらう。

多くの経済学者は貿易の自由化により経済の最適配分を生み、経

済的先進国は労賃も上がり、製造業から付加価値の高い産業やサービスセクターに移ることで経済発展の原理であると説く。

現に米国は自由なヒト・モノ・カネの移動から最大の利益を得てきた国である。例えば 아이폰（iPhone）の8割は中国で生産されていることに如実に示されている。

こういうトランプ政権に協力して取引に応じるといのは正しいことなのだろうか。取引のトップバッターとして日本や韓国を選んだのは、取引がやりやすい国々だからなのだろう。取引の成功を言いふらして、他国にも取引を行う方が得だと思わせたいのだ。

日本が米国に提供するカードが日本の利益にかなうものであれば良いが、自動車等の分野別関税は対象外とするなら、何のための取引かということになるだろう。

（第2・4水曜日に掲載）



日本総合研究所
国際戦略研究所
特別顧問

田中均